

2024年2月18日

2023年度中条セミナー  
『東京都議会議員の政治的態度と行動調査』

## 議員の満足度は何で決まるのか

津田塾大学 総合政策学部総合政策学科

## 1. はじめに

選挙に関する研究は通常、有権者に焦点が当てられがちだが、選挙は有権者と立候補者（議員）の双方が関与することで成り立っている。また政治の世界では未だに議員は24時間労働が当たり前といった昭和的な考え方を持つ人がおり問題となっている。本研究では、東京都議会議員自身の満足度が何に影響されているのかを調査する。この調査を通じて、現在の都議会議員が抱える不満を明らかにし、解決策を見つけ出すことを目指す。

## 2. 先行研究

まず、労働環境が労働者のメンタルに影響を与えることについて、藤野ら(2006)は労働環境について以下のように言及している。「労働環境をとりまく厳しい状況のなか、労働者のストレスやうつ・抑うつなどメンタルヘルス不全が増加していると指摘されていることに伴い、精神障害等の労災補償に関する請求件数、認定件数ともに著しい増加傾向にある。労働時間、対人関係、職場における支援、報酬などは労働者のメンタルヘルスに影響を与える要因と考えられている。メンタルヘルス対策としての長時間労働の基準は、企業・産業保健現場での実践性を考慮したものであり、労働時間と精神的負担との関連についての科学的な確証は十分に得られていない。一方で、労働時間が様々な労働環境要因、職業ストレス要因と関連して労働者の精神的負担やメンタルヘルスに影響を与えることは、過去の研究からも合理的に解釈できる。今回のレビューの結果、労働時間とうつ・抑うつなどの精神的負担との関連について、一致した結果は認められなかった。」よって労働時間の長さそのものは影響しないが労働環境や条件が影響するといえる。

次に、公務員の働き方についての研究として、勇上・佐々木ら(2013)がある。公務員の労働時間制度を確認すると、国家公務員の所定内労働時間は、民間準拠が原則であり近年では2008年の人事院勧告に基づいて、翌年4月1日から1週間当たり38時間45分へと改定されている。労働基準法が適用される地方公務員の労働時間についても、地方公務員法第24条第5項において、「職員の勤務時間その他職員の給与以外の勤務条件を定めるに当たっては、国及び他の地方公共団体の職員との間に権衡を失しないように適当な考慮が払われなければならない」と定められており、国家公務員への準拠が原則であるが実労働時間は国民ともにそれぞれの生産物、そして労働需要によって左右されるため、両者のバランスは自明ではない。週あたり実労働時間数について、公務員、民間別にその平均値を求めたところ現在は民間並みになっている。性別、年齢別の構造は民間に比べて労働時間の格差が小さい。

さらに劉(2023)は韓国の議員の政党に対するロイヤルティーについて述べている。議員の政党に対するロイヤルティーを測定するために、議員の法案発議行動に注力した。韓国の議会では本会議より委員会を中心に法案審議が行われる。他方、議員の法案発議は活発に行われ、議員の重要な活動の一つになっている。また、10人以上の共同発議で法案が提案されるため、議員の議会における位置を観察することができる。地方議会については、中央の国会より小規模であり、全国的に多くの地方議員が存在するため、マスメディアや有権者の関心を集めがたい。そのため、発議活動で有権者にアピールするのは相対的に難しい。さらに、有権者は地方選挙で7票同時に投じなければならないため、個々の候補者の法案発議行動について検討することは、有権者の認知に大きな負荷がかかる。このような状況下で、有権者は認識しやすい候補者の属性に注力するようになる。有権者は候補者について詳しく知らず、政策に関する知識は広報や選挙ポスターを通じて得る場合が多いため、本研究では、詳しく知らない候補者の人物を評価する際に、有権者が候補や選挙ポスターですぐ認識できる性別や年齢に注目する。一般的に有権者は候補者の属性を考慮して投票するという傾向があるといえるだろうが、候補者の属性がいかなる形で有権者の選択に影響するかは、政治制度や政治状況によってその様相が異なると述べている。

## 3. 仮説

本研究では、東京都議会議員の満足度に影響を与える要因に関する仮説を以下に示す。なおこれらの仮説は、先行研究に基づいて立てたものである。

仮説 1 労働環境が満足度に影響する

労働環境の質やストレス要因は、議員の満足度に影響を与える。先行研究を踏まえ、労働時間、対人関係、職場でのサポート、報酬などが重要な要因であると考え、これらが東京都議会議員の満足度に影響するという仮説を立てる。

仮説 2 法案発議の積極性が満足度に関与する

議員の業務の中で、法案発議が重要な活動であると仮定し、議員が積極的に法案を発議することが、その政治活動や結果に対する満足度に影響を与える可能性がある。韓国の先行研究に基づいて、議員の発議活動がロイヤルティーにつながることを考慮し、これが東京都議会議員の満足度に影響するという仮説を立てる。

仮説 3 有権者の評価が満足度に関わる

先行研究に基づくと、有権者からの支持や批判は議員の政治活動や選挙での成功に直結すると考えられる。また、有権者が東京都の活動に対してどれほど興味があるのかを検証する。2024年に東京都が行うイベントの認知度を調べグラフにまとめた結果を図1~6として下に示す。これらの図から一番認知度が高い2025世界陸上でさえ認知度が半分にも及ばず、他のイベントに関しては認知度はほぼない。これらの結果と先行研究を踏まえると東京都でのイベントの認知度が議員の満足度に関わるのではないかと予想できる。

イベント知識 - FINAL FANTASY XIV FAN FESTIVAL 2024 in TOKYO

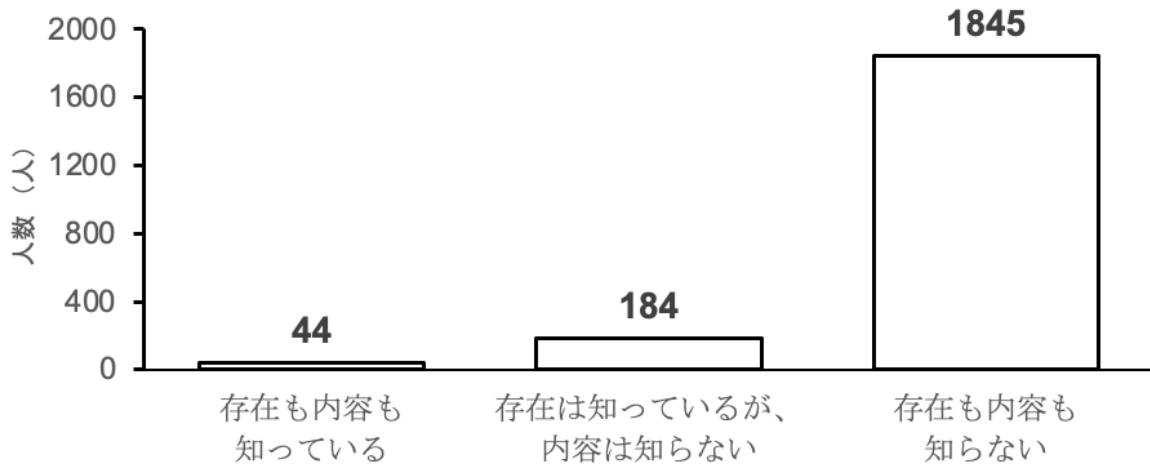


図1 FINAL FANTASY XIV FAN FESTIVAL 2024 in TOKYO の認知度

### イベント知識 - 2024年フォーミュラE

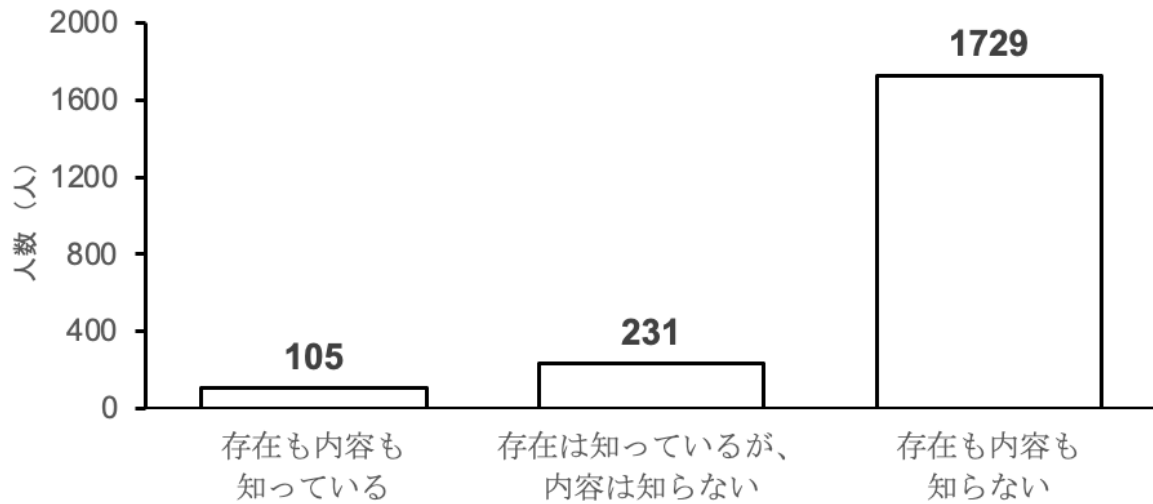


図 2 2024年フォーミュラEの認知度

### イベント知識 - SusHi Tech Tokyo 2024

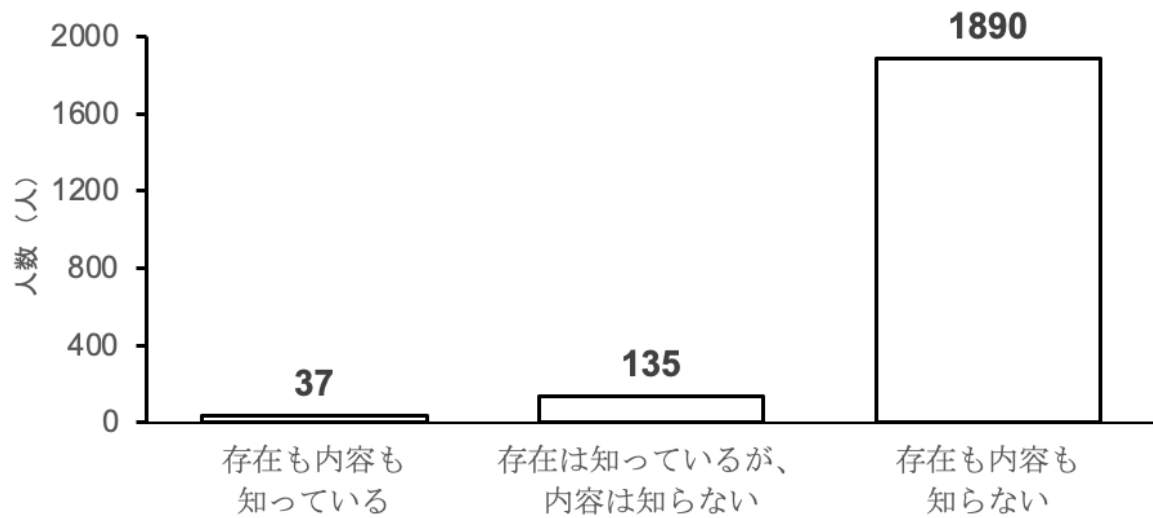


図 3 SusHi Tech Tokyo 2024の認知度

### イベント知識 - シーグラフアジア2024 (SIGGRAPH Asia 2024)

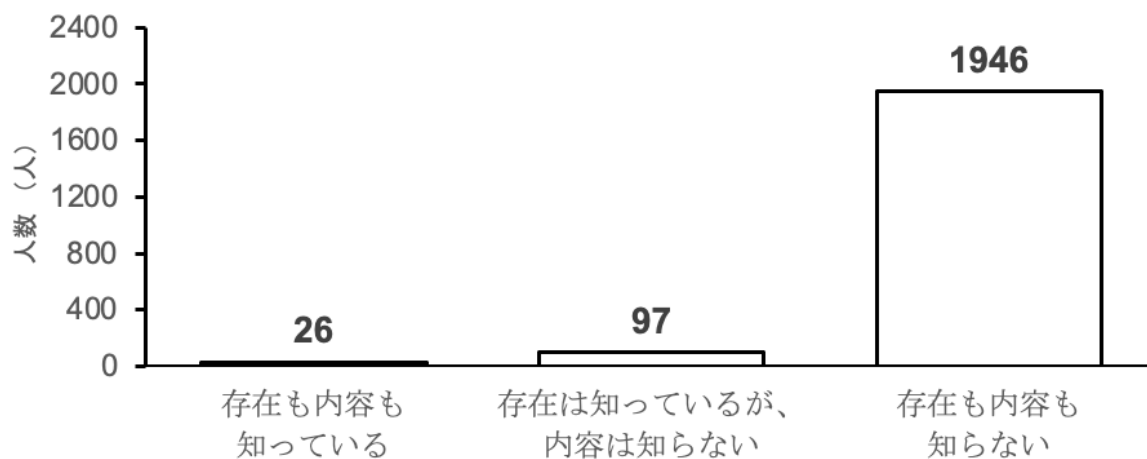


図4 シーグラフアジア 2024 の認知度

### イベント知識 - 東京2025世界陸上

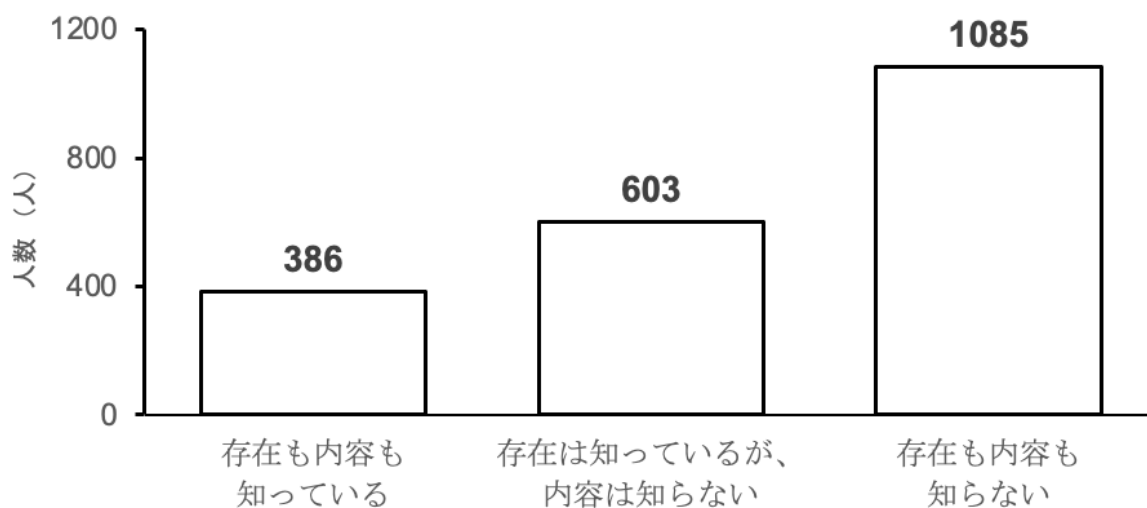


図5 東京 2025 世界陸上の認知度

## イベント知識 - 東京2025デフリンピック

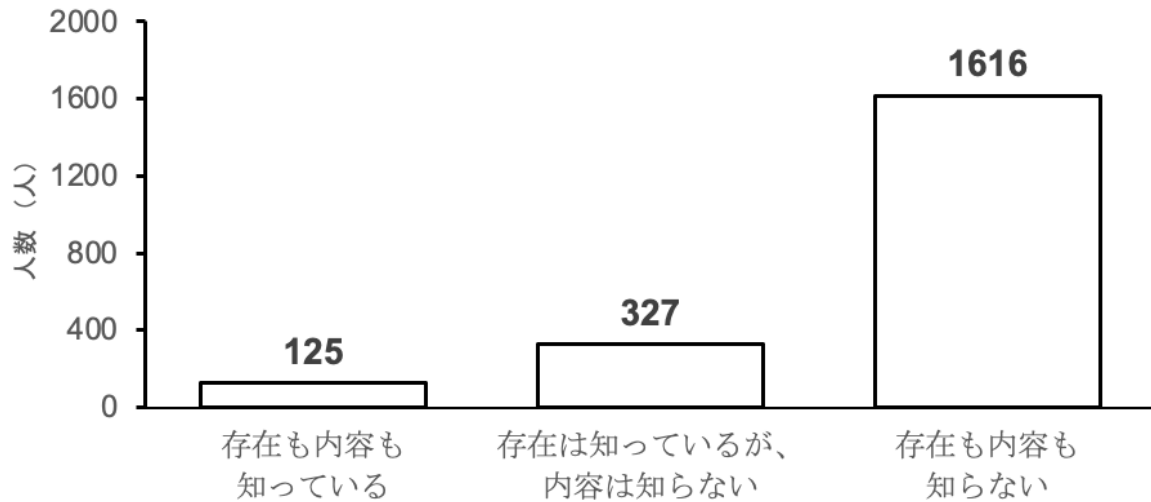


図6 東京2025デフリンピックの認知度

これらの仮説を検証するために、東京都議会議員への調査を用いて分析していく。また適切な統計手法や分析手法を用いて、これらの仮説がどれだけ支持されるかを明らかにすることが研究の目的である。

#### 4. データ、変数、分析手法

データは、「津田塾大学中條研究室 2023 年度第 6 回東京都議会議員調査」から得られた結果を用いて分析、仮説検証を行った。調査に用いた「津田塾大学中條研究室 2023 年度第 6 回東京都議会議員調査」は 2023 年 10 月 27 日から 2023 年 11 月 30 日にかけて東京都議会議員 119 名（調査時点）を対象に行われた。そのうち、有効回答と見做されたものは 74 件（回収率 62.3%）であった。

まず、議員として受け取っている報酬は仕事内容に見合ったものかを調査しグラフとしてまとめた結果を下に示す。図 7 から一番多かったのは「わからない」で、次に「少なすぎる」であることが分かる。つまり約 70% の議員が報酬に対して少なすぎるまたは分からない、つまり満足していないと回答した。この結果から適切な変数を利用し適切な分析方法を用いて分析を行う。以下の表が上記の調査で行われた質問の一部で本研究の元のデータとする目的変数（表 1 参照）、説明変数（表 2 参照）である。

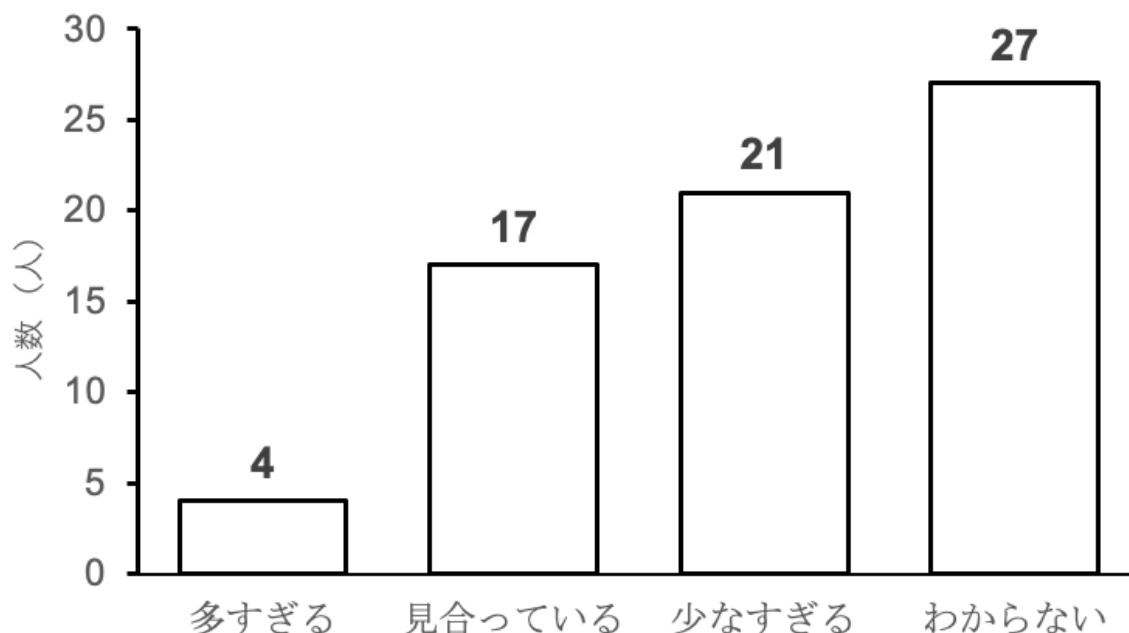


図7 議員としての報酬の満足度

表1 目的変数

質問	尺度
Q11. 2023年7月3日に発表された朝日デジタルの記事において、東京都議会議員の平均年収は1420万円とされていますが、実際議員として受け取っている報酬は仕事内容に見合ったものであるとお考えですか。	1. 多すぎる、見合っている 0. 少なすぎる、わからない

表2 説明変数

変数	尺度
性別	女性=1 男性=0
年齢	実数(連続変数)
育児休暇の取得のしやすさ	取得しやすい=4 どちらかといえば取得しやすい=3 どちらかといえば取得しにくい=2 取得しにくい=1
自身の所属している政党からの恩恵	恩恵を強く感じる=3 恩恵を少し感じる=2 恩恵をあまり感じない=1
都議会議員の活動の認知度	0(最小値)~10(最大値)

表3から6は、分析をする際に使うデータの記述統計の結果である。

表3 議員の報酬の満足度に関する質問の回答率

回答内容	回答率
1. 多すぎる、見合っている	約 30%
0. 少なすぎる、わからない	約 70%

「Q11. 2023年7月3日に発表された朝日デジタルの記事において、東京都議会議員の平均年収は1420万円とされていますが、実際議員として受け取っている報酬は仕事内容に見合ったものであるとお考えですか。」という質問に対する回答を、1. 多すぎる、見合っている、0. 少なすぎる、わからないの2数に分類しそれぞれの回答割合をまとめた表を表3として示す。表3より1. 多すぎる、見合っていると答えた議員は全体の約30%、0. 少なすぎる、わからないと答えた議員が約70%と0. 少なすぎる、わからないと答えた議員が大半を占めている。

表4 回答した議員の男女割合

性別	割合
男性	約 58%
女性	約 35%
回答したくない、無回答	約 14%

議員の男女割合を表4としてまとめたものを上に示す。この表だけを見ると男性の回答率が高く見える。しかし東京都議会議員当選者の女性の割合は30.24%である。よって今回協力していただいた女性の都議会議員の割合は高いと言える。

表5 議員の年齢と認知度の最小値、最大値、平均値、標準偏差

要素	最小値	最大値	平均値	標準偏差
年齢	31	71	53.80	9.71
認知度	0	61	24.52	17.38

議員の年齢の最小値、最大値、平均値、標準偏差と「Q21. 一般的に、有権者は都議会の実際の活動についてどの程度認識していると思いますか？」という質問の回答の最小値、最大値、平均値、標準偏差をまとめたものをまとめた表を表5として上に示す。表5より議員の年齢は比較的ばらつきが小さいのに対し、認知度に関してはばらつきが大きいことが読み取れる。



表6 育児休暇の取得のしやすさに関する質問に関する回答

回答内容	回答割合
取得しやすい	約 7%
どちらかといえば取得しやすい	約 25%
どちらかといえば取得しにくい	約 61%
取得しにくい	約 35%

「Q10. ご自分を含めた議員が育児休暇を取得しやすい環境であると感じますか。」という質問に関するそれぞれの回答割合を表6として上に示す。取得しやすいと答えた人よりも取得しにくいと答えた人の割合の方が大きい。

表7 自身が所属している政党から感じている恩恵

回答内容	回答率
恩恵を強く感じる	約 3%
少し恩恵を感じる	約 29%
恩恵をあまり感じない	約 57%

「Q12. 選挙活動を含む議員活動において、所属政党の恩恵（知名度、支持層など）を受けていると感じますか。」という質問に対する回答割合をまとめたものを表7として上に示す。これより所属政党から恩恵を感じていない議員の割合が過半数を占めていたことが読み取れる。

## 5. 分析結果

ではなぜ議員は受け取っている報酬に満足しないのか。3で立てた三つの仮説を検証し、その理由を明確にしていく。

### 仮説1 労働環境が議員の満足度に影響する

政治家の報酬への満足度が年齢、育児休暇の取得のしやすさ(育児休暇)、政党への恩恵(政党恩恵)、性別、およびそれらの交互作用によってどのように影響されるかを調べるために、ロジスティック回帰分析を行った結果を表8(相互作用項なし)、9(相互作用項あり)として下に示す。なお労働環境を構成するものの中にはもちろん労働時間も含まれている。しかし労働環境を直接測っているデータを取ることが出来なかったため今回は政党恩恵と育児休暇取得のしやすさについてのデータを使った。ロジスティック回帰分析を行うにあたって帰無仮説と対立仮説を以下のように設定し、有意水準は5%とする。

帰無仮説：議員の満足度とは有意差がない

対立仮説：議員の満足度とは有意差がある

表 8 議員の満足度と労働環境、ロジスティック回帰分析(相互作用項なし)

要素	推定値	標準誤差	z 値	p 値
定数項	-6.80	3.10	-2.19	0.03
年齢	0.10	0.04	2.54	0.01
性別	-0.20	0.40	-0.51	0.61
育児休暇	-0.01	0.62	-0.01	0.99
政党恩恵	1.42	0.71	2.01	0.04
残差逸脱度	AIC	観測数		
	68.02	65.15	69	

表 8 より年齢と政党恩恵の二つの変数の p 値が 0.05 を下回っているのでこれらは帰無仮説を棄却し対立仮説を採択する。よって年齢と政党恩恵は有意差があると言える。また推定値がどちらも正の値を示しているので、年齢が上がれば上がるほど、また政党恩恵が上がれば上がるほど議員の報酬の満足度が高くなると言える。

また育児休暇と政党恩恵は年齢と性別によって異なるのかを明らかにするために交互作用を入れて分析を行ったものを表 9 として下に示す。

表 9: 議員の満足度と労働環境、ロジスティック回帰分析(相互作用項あり)

要素	推定値	標準誤差	z 値	p 値
定数項	-88.16	89.83	-0.98	0.33
年齢	1.87	1.84	1.02	0.31
性別	-22.05	20.65	-1.07	0.29
育児休暇	4.80	3.83	1.25	0.21
政党恩恵	21.67	29.23	0.74	0.46

育児休暇:性別	-1.85	1.22	-1.52	0.13
政党恩恵:性別	9.81	7.16	1.37	0.17
育児休暇:年齢	-0.07	0.06	-1.13	0.26
政党恩恵:年齢	-0.51	0.60	-0.85	0.40
残差逸脱度	AIC	観測数		
24.99	42.99	69		

表 9 より、どの説明変数も p 値が 0.05 を上回っており、報酬に対して有意な影響を与えていないことが分かる。よって年齢と性別による違いはないと言える。

#### 仮説 2：法案発議の積極性が満足度に関与する

法案発議の積極性と報酬の満足度の関連性を調べるため、報酬の満足度を目的変数、議員の発言回数と自身が所属している政党への満足度を説明変数にしてロジスティック回帰分析を行った結果を表 4 として下に示す。なおロジスティック回帰分析を行うにあたって係数に対する帰無仮説と対立仮説を以下のように設定し、有意水準は 5%とする。

帰無仮説：議員の満足度に対する影響はゼロ、有意差がない

対立仮説：議員の満足度に対する影響はゼロ、有意差がある

表 10 発言回数または所属政党からの恩恵には報酬の満足度との関連、ロジスティック回帰分析

要素	推定値	標準誤差	z 値	p 値
定数項	-1.43	1.63	-0.88	0.38
令和 4 年発言回数	-0.23	0.44	-0.53	0.60
政党恩恵	0.26	0.59	0.44	0.66
残差逸脱度	AIC	観測数		
68.26	74.26	69		

表 10 よりどの説明変数も p 値は 0.05 を上回っている所以对立仮説を棄却し帰無仮説を採択する。つまり発言回数、政党から受ける恩恵は報酬の満足度に関連がないと言える。

#### 仮説 3 有権者の評価が議員の満足度に関係する

目的変数を議員の報酬の満足度、説明変数を議員活動の認知度と自身の認知度にし、ロジスティック回帰分析を行った結果を表 5 として下に示す。重回帰分析を行うにあたって対立仮説と帰無仮説を以下のように設定する。なお有意水準は 5%とする。

帰無仮説：議員の満足度を与える影響はゼロと有意差がない

対立仮説:議員の満足度に与える影響はゼロと有意差がある

表 11 認知度と満足度の関係、ロジスティック回帰分析

要素	推定値	標準誤差	z 値	p 値
定数項	-1.18	0.56	-2.12	0.03
都議会議員認知度	-0.03	0.02	-1.13	0.25
自身の認知度	0.03	0.02	1.40	0.16
残差逸脱度	AIC	観測数		
	82.72	88.72	69	

表 11 より都議会議員の認知度、自身の認知度のどちらも p 値が 0.05 を上回っている所以对立仮説を放棄し帰無仮説を採択する。つまり有権者からの認知度は議員の満足度には関係がないということが言える。よって仮説 3 は支持されなかった。

## 6. 考察・まとめ

都議会議員の満足度は何によって決まるのか、そしてどのようにすれば都議会議員の満足度が上がるのかについて述べる前に、議員の満足度のメカニズム解明がなぜ重要なのかについて触れておく。議員のなり手不足が深刻化する中で、議員の仕事の満足度を向上させるための要因解明は極めて重要である。議員の満足度はそのパフォーマンスと関連する可能性が高い。満足度が高い議員は、より効果的に働き、より良い決定を下す可能性が高まる。これは、議員が自分の仕事に満足していると、その仕事に対する献身性が増すためである。議員の満足度を高めることは、単なる議員個人の問題にとどまらず、有権者にも直接的に還元される。満足度の高い議員は、より熱心に働き、市民のニーズや要望に応える政策やサービスを提供する傾向がある。その結果、市民は政治に対する信頼を高め、民主主義社会全体の安定と発展に寄与する。したがって、議員の仕事の満足度を向上させるための要因を解明し、その満足度を高める取り組みを行うことは、良好な民主主義社会の維持にとって不可欠である。

仮説の検証結果から議員の満足度は何によって決まるのか、そしてどのようにすれば議員の満足度が上がるのかについて考えていく。

まず、議員の満足度は労働環境、議員の積極性、有権者からの認知度とは関係がないことが示唆された。一方で年齢が上がれば上がるほど、また政党恩恵が上がれば上がるほど議員の報酬の満足度が高くなるということが今回の検証で判明した。

次に、議員の報酬の満足度を上げるための具体的な方法について考えてみる。議員の報酬の満足度を上げるためには、まず議員の年齢と政党恩恵の影響を理解し、それに対応する戦略を立てることが重要である。年齢が上がるほど満足度が高まるという結果からは、経験と知識の蓄積が議員の満足度に寄与することが示唆される。したがって、議員のスキルアップや知識の深化を支援する教育プログラムや研修会の提供が有効であると考えられる。

また、年齢が上がるほど満足度が高まるという結果からは年齢が若いほど満足度が低いことを意味し、それは年齢が若いほど自分が評価されていないと感じる可能性がある。加えて政党恩恵が増えるほど満足度が高まるという結果からは、政党に頼らずに自分なりの活動をしている議員にとって、その自身の影響力や貢献度に対して得られる報酬が少ないということが示唆される。これらの課題は、議員の業績を評価し、適切に報酬を与えることで達成できる。具体的には、議員の業績を公正に評価する評価システムの導入や、業績に応じた報酬制度の検討が考えられる。

これらの取り組みにより、議員の報酬の満足度を向上させ、議員のパフォーマンスを高めることが期待できる。そして、それは最終的には、市民のニーズや要望に応える政策やサービスの提供、市民の政治に対する信頼の向上、そして良好な民主主義社会の維持に寄与することになる。

このように、議員の満足度のメカニズムを解明し、その満足度を高める取り組みを行うことは、我々の社会全体にとって非常に重要な課題であると言えるだろう。この研究がその一助となることを期待している。また今回議員の労働時間についてはデータを得ることができなかったがこれも議員の満足度に影響していると考えられるので今後研究が進めばより効果的な提案ができると思う。よってこれは今後の課題としたい。

---

#### 参考

- 藤野善久、堀江正知、寶珠山務、筒井隆夫、田中弥生、2006年「労働時間と精神的負担との関連についての体系的文献レビュー」『産業衛生学雑誌』 48 卷 4 号 p. 87-97 <<https://doi.org/10.1539/sangyoeisei.48.87>> (2023/12/28 閲覧)。
- 劉敏榮、2023年、「議員行動と候補者属性から見た政党の選挙戦略—韓国を以て中心として—」京都大学博士論文 <<http://hdl.handle.net/2433/283488>> (2023/12/28 閲覧)。
- 勇上和史・佐々木昇一、2013年、「公務員の働き方と就業動機」『日本労働研究雑誌』 55 (8), 4-19. <<https://cir.nii.ac.jp/crid/1522543654702259072>> (2023/12/28 閲覧)。